

わが国の景気は海外経済の改善を起点として緩やかに回復しつつある。輸出や生産は増加を続け



ており、設備投資も持ち直しに転じつつある。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和ら

日本銀行佐賀事務所長

田尻 隆士氏

業績の二極化を懸念

いでおろ個人消費は持ち直し基調が続けている。多くの自社の景況感が「悪くなった」との回答が増え、今回の調査結果をみる。えたことは気がかりだ。と、売上高および経常利益が「増加」との回答が、原材料等の仕入れ価格の上昇と製品価格の下落が増え、県内景気も思われるが、業績面で好転している。もともと、今期調先と不振先との二極化に設備投資を行った企業の進行が懸念される。減収、減益となった先も、先行きの景気については、緩やかな回復傾向をたどる可能性が高いとみられるが、県内企業は先行きに対して慎重な見方が強く、次期の売上高、経常利益が「増加」するとの回答は減っている。このところ、円高・株安が急速に進むなど、経営環境に不安材料が増しているが、企業は改めて自社の強みを生かした成長戦略を再確認し、業績の回復・拡大に積極的に取り組む必要がある。